

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

共働きの妻、半数は夫の家事に不満 育児 夫より親を頼る女性増加

現代の共働き夫婦の家事の負担割合を調べた全国家庭動向調査によると、女性の家事の負担が依然として大きいという実態が浮かび上がった。妻がフルタイムで働く世帯で、夫の家事の分担割合がゼロの世帯は13.7%(7人に1人の計算)もあった。前回の08年調査(16.0%)からは2.3ポイント減った。さらに、夫が家事に参加するものの、分担割合が1割以下の世帯は30.0%。専業主婦世帯では23.0%の夫が家事をしていなかった。

妻の平均家事時間は平日が約4時間40分、休日が約5時間で過去の調査結果とほぼ変わらなかった。その結果、妻の48.2%が夫の家事について「不満」と回答したのは当然だろう。

さらに妻のこの不満のはけ口が、子どもを産むかどうかの判断にも影響していると推測される。これは40歳未満の妻に限定し、夫が家事・育児をする頻度と子供を持つ予定の関係を調査したもののだが、子供がいない家庭で夫が家事をよくする場合「今後子供を持つ予定」と答えたのは70.4%。ところが、夫が家事をほとんどしない家庭では48.1%だった。妻は子育ての負担が大きい。「出産や子育てで困った時の相談相手」との質問に対し「親」を挙げた人が前回より2.2ポイント増の46.9%に達し、過去最高。これに対し、「夫」は37.8%(1.6ポイント減)で過去最低だった。精神的な支えとして親の存在感が増す一方で夫を頼る女性は減っている。

税務会計

国税の滞納残高は15年連続で減少 滞納残高はピークの約41%まで減少

今年3月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が、前年度に比べ10.1%減の1兆1414億円となり、1999年度以降15年連続で減少したことが国税庁が発表した2013年度租税滞納状況で明らかになった。新規発生滞納額は前年度に比べ7.7%減の5477億円と5年連続で減少し、整理済額は同1.3%減の6765億円と減少したものの、整理済額が新規発生滞納額を大きく上回ったため滞納残高も減少した。

今年3月までの1年間(2013年度)に発生した新規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった1992年度(1兆8903億円)の約29%まで減少した。また、2013年度の滞納発生割合(新規発生滞納額/徴収決定済額)は1.1%と前年度を0.2ポイント下回った。2004年度以降、10年連続で2%を下回り、国税庁発足以来最も低い割合となっている。この結果、滞納残高はピークの1998年度(2兆8149億円)の約41%まで減少した。

税目別にみると、消費税は新規発生滞納額が前年度比11.5%減の2814億円と5年連続で減少したが、税目別では9年連続で最多、全体の約51%を占める。一方で、整理済額が3210億円と上回ったため、滞納残高は10.0%減の3564億円と14年連続で減少した。法人税も新規発生滞納額は同0.7%増の691億円と5年ぶりに増加したが、整理済額が907億円と上回ったため、滞納残高も13.2%減の1419億円と6年連続で減少した。

今週のキーワード

全国家庭動向
調査

国立社会保障・人口問題研究所が「出産・子育て」など国民の家庭の諸機能について調べるために5年ごとに実施。昨年7月に約12,200世帯の既婚女性を対象に実施され、6409人が回答(調査結果公表14年8月)。家族の変化は家庭内における出産・子育て、老親扶養・介護、家計・人生設計などの機能に影響を与えている。このため家庭機能の現状と変化、変化の要因を探ることが本調査の目的。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。